

ふいんてっく通信

～ Vol.2 ～

国内キャッシュレス決済サービスは乱立状態

Fintechとは、金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語です

nikko am
fund academy

キャッシュレス決済といっても、決済手段には「前払い、即時払い、後払い」があり、決済方法にも「接触型、非接触型、コード型」があります。皆さまがよく利用されるのは、後払い・接触型のクレジットカードや前払い・非接触型の交通系・流通系プリペイドではないでしょうか。今回は、国内のキャッシュレス事業者についてご紹介します。

■ いろいろあるキャッシュレス決済サービス

大ざっぱに分類すると、決済手段にはプリペイドカードなどに予め入金して利用する前払い、預金口座と連動しているデビットカードなどの即時払い、クレジットカードなどの後払いがあり、決済方法には読取端末にカードを差し込む接触型、ICカードやスマートフォンなどを端末にタッチする非接触型、QRコード(含むバーコード)を読み取るコード型があります。キャッシュレス事業者は、これらを組み合わせたサービスを提供しているのです。

【国内キャッシュレス決済カオスマップ】

(2019年1月版)

電子マネー(ICカード/スマートフォン)		カード(クレジット/デビット/プリペイド)	
交通系 Suica(JR東日本) ICOCA(JR西日本) PASMO など	流通系 nanaco(セブン&アイ系) WAON(イオン系) 楽天Edy など	国際ブランド VISA, mastercard, JCB, AMERICAN EXPRESS, DinersClub, UnionPay(銀聯) など	国内デビット(銀行) 三菱UFJ、みずほ、SMBC、楽天、 J-Debit など
デバイス/OS Apple Pay Google Pay など	後払い QUICPay(JCB) ID(NTTドコモ) など	国内クレジット セゾン、UC、MUFG、三井住友、ジャックス、楽天、 Viewカード(JR東日本) など	国内プリペイド LINE、Kyash、VANDLE など
IT系 楽天、LINE、atone、Origami、 AMAZON、pixiv など	Pay Pay &Pay、pring	d払い(NTTドコモ)、AU YOKA!Pay(福岡)、はまPay(横浜)、ゆうちょ など	QRコード決済(スマートフォン) 中国系 Alipay、WeChatPay
		通信キャリア系 銀行系	

※上記は一部であり、今後変更になる場合があります。

出所: CROWD CASTの情報などを参考に日興アセットマネジメントが作成

■ QRコード決済は激戦区

政府は、現在約20%の日本のキャッシュレス決済比率を、将来的に世界高水準の約80%に高める目標を掲げており、手はじめに今年10月(予定)の消費税率引き上げ後9カ月間について、中小・小規模の店舗でキャッシュレス決済した消費者に対して2~5%のポイント還元・割引を支援(19年度予算額2,798億円)することを決定しています。中でも注目される決済方法が、利用店舗側にとって、読み取り端末が安価で、クレジットカードと比較して手数料も安く、現金管理が必要なくなるなど、導入しやすいメリットがあるQRコード決済です。

QRコード決済はサービス提供事業者としても参入しやすいため、さまざまな業種が取り組んでおり、足元のスマートフォン所有者のQRコード決済サービスの利用状況をみると、「楽天ペイ」、「LINE Pay」、100億円あげちゃうキャンペーンで話題となった「Pay Pay」(ソフトバンク連合)が一步抜ききんでいるようです(19年1月、MMD研究所調べ)。ただ、加盟店獲得のために端末費用や利用手数料を一時的に無料にするなど、自社経済圏の拡大を図る事業者も少なくなく、消耗戦の様相を呈しているのも事実です。

ここ数年、キャッシュレス決済に慣れている訪日外国人観光客が増加傾向にある中、観光地でのキャッシュレス化が進んでいることに加え、2020年の東京五輪、2025年の大阪万博など世界的なイベントを控えていることから、国内キャッシュレス決済サービスの普及・拡大の加速が期待されます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントがフィンテックに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。